

貸借対照表

株式会社 日本レジストリサービス

2022年12月31日現在

(単位:円)

資産の部

I 流動資産

1	現金及び預金	1,507,797,124	
2	売掛金	511,215,696	
3	貯蔵品	951,020	
4	前渡金	148,155,867	
5	前払費用	83,627,755	
6	未収入金	1,971,110	
7	その他の流動資産	1,941,891	
	流動資産合計	2,255,660,463	2,255,660,463

II 固定資産

A ドメイン名関連事業固定資産

(1) 有形固定資産

1	建物	264,716,342	
	減価償却累計額	△ 100,587,806	164,128,536
2	工具、器具及び備品	128,850,925	
	減価償却累計額	△ 64,599,947	64,250,978
3	リース資産	441,537,157	
	減価償却累計額	△ 211,694,332	229,842,825
	有形固定資産合計	458,222,339	

(2) 無形固定資産

1	商標権	767,500	
2	ソフトウェア	345,252,988	
3	リース資産	11,244,849	
4	その他の無形固定資産	13,897,519	
	無形固定資産合計	371,162,856	

ドメイン名関連事業固定資産合計 829,385,195

B 投資その他の資産

1	関係会社株式	10,000,000	
2	破産更生債権等	21,948	
3	長期前払費用	13,153,561	
4	繰延税金資産	58,088,000	
5	長期性預金	3,900,000,000	
6	差入保証金	181,438,203	
7	その他の投資及びその他の資産	12,094,601	
	貸倒引当金	△ 21,945	
	投資その他の資産合計	4,174,774,368	

固定資産合計 5,004,159,563

資産合計 7,259,820,026

負債の部

I 流動負債

1	リース債務	98,085,662	
2	未払金	401,671,975	
3	未払費用	48,364,803	
4	未払法人税等	134,527,500	
5	前受金	130,528,300	
6	預り金	64,450,150	
7	賞与引当金	84,928,000	
8	役員賞与引当金	10,800,000	
9	その他の流動負債	14,904	
	流動負債合計		973,371,294

II 固定負債

1	リース債務	168,457,519	
2	資産除去債務	67,571,890	
	固定負債合計		236,029,409
	負債合計		1,209,400,703

純資産の部

I 株主資本

1	資本金	344,140,000	
2	資本剰余金		
(a)	資本準備金	164,140,000	
(b)	その他資本剰余金	28,480,000	
	資本剰余金合計		192,620,000
3	利益剰余金		
(a)	その他利益剰余金		
	別途積立金	3,230,000,000	
	繰越利益剰余金	2,321,939,323	
	利益剰余金合計		5,551,939,323
4	自己株式	△ 38,280,000	
	株主資本合計		6,050,419,323
	純資産合計		6,050,419,323
	負債・純資産合計		7,259,820,026

## 損益計算書

株式会社 日本レジストリサービス

2022年 1月 1日から  
2022年12月31日まで

(単位:円)

I	ドメイン名関連事業営業損益		
	(1) 売上高	4,834,737,792	
	(2) 売上原価	2,233,513,173	
	売上総利益		2,601,224,619
	(3) 販売費及び一般管理費		1,676,894,612
	ドメイン名関連事業営業利益		924,330,007
	営業利益		924,330,007
II	営業外収益		
	1 受取利息	224,707	
	2 為替差益	114,337	
	3 雑収入	430,111	769,155
III	営業外費用		
	1 支払利息	3,089,774	3,089,774
	経常利益		922,009,388
IV	特別損失		
	1 固定資産除却損	4,879,832	4,879,832
	税引前当期純利益		917,129,556
	法人税、住民税及び事業税		275,753,403
	法人税等調整額		△ 823,000
	当期純利益		642,199,153

## 個別注記表

株式会社 日本レジストリサービス

2022年 1月 1日から

2022年 12月 31日まで

< 重要な会計方針に係る事項に関する注記 >

1. 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

個別法による原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対し支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対し支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度に負担すべき額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。

当社は、ドメイン名の登録管理・取り次ぎを中心とするドメイン名サービスを提供しております。ドメイン名サービスは、主に顧客からの求めに応じてドメイン名情報のデータベースへの新

規登録又は更新処理等を行っており、新規登録又は更新処理等が完了した時点で履行義務が充足されると判断していることから、当該時点で収益を認識しております。

< 会計方針の変更に関する注記 >

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第 29 号 2020 年3月 31 日。以下「収益認識会計基準」という。)等を、当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。ただし、収益認識会計基準等の適用対象である取引は、従前の収益認識の方法からの変更はなく、収益認識会計基準等の適用による当事業年度の計算書類に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第 30 号 2019 年7月 4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を、当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第 19 項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第 10 号 2019 年7月 4日。)第 44-2 項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしました。これによる当事業年度の計算書類に与える影響はありません。

< 貸借対照表に関する注記 >

取締役、監査役に対する金銭債権及び金銭債務額	
金銭債務	1,826,000円

< 損益計算書に関する注記 >

関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
売上高	3,035,410円
販売費及び一般管理費	4,162,081円

< 税効果会計に関する注記 >

繰延税金資産の発生の主な原因は、賞与引当金、未払事業税等であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、資産除去債務に対応する除去費用であります。

< リースにより使用する固定資産に関する注記 >

全てドメイン名関連事業固定資産であります。

< 金融商品に関する注記 >

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については安全性の高い預金で行っており、また資金調達については必要な資金は自己資金で充当しております。デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

営業債務である未払金は、そのほとんどが2月以内の支払期日であります。  
 ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2022年12月31日における主な金融商品に係る貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、現金は注記を省略しており、預金、「売掛金」、「未収入金」及び「未払金」は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、注記を省略しております。

(単位:円)

		貸借対照表計上額	時価	差額
(1)	長期性預金	3,900,000,000	3,900,185,988	185,988
	資産計	3,900,000,000	3,900,185,988	185,988
(1)	リース債務	266,543,181	262,813,448	△3,729,733
	負債計	266,543,181	262,813,448	△3,729,733

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 長期性預金

長期性預金の時価は、元利金の合計額を同様の新規預金を行った場合の想定利率で割引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) リース債務

リース債務の時価は、元利金の合計額を同様の新規リース取引を行った場合の想定利率で割引いた現在価値により算定しております。

(注2) 市場価格のない株式等は上表には含まれておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位:円)

	貸借対照表計上額
関係会社株式	10,000,000

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,507,797,124	—	—	—
売掛金	511,215,696	—	—	—
未収入金	1,971,110	—	—	—
長期性預金	—	3,900,000,000	—	—
合計	2,020,983,930	3,900,000,000	—	—

(注4)リース債務の決算日後の返済予定額

(単位:円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債務	98,085,662	69,211,614	51,357,402	35,029,365	12,859,138	—
合計	98,085,662	69,211,614	51,357,402	35,029,365	12,859,138	—

< 1株当たり情報に関する注記 >

1株当たりの純資産 991,872 円 02 銭  
1株当たりの当期純利益 105,278 円 55 銭

< 重要な後発事象に関する注記 >

該当事項はありません。

< 資産除去債務に関する注記 >

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得時から 23 年～24 年と見積り、割引率は 1.007%～1.946%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

内訳	金額
期首残高	45,420,794円
有形固定資産の取得に伴う 増加額	21,201,024円
時の経過による調整額	950,072円
期末残高	67,571,890円

< 収益認識に関する注記 >

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

重要な会計方針に係る事項に関する注記「収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、記載を省略しております。